

第126期

事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

イソライト工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第126期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調、原油安の影響もあり年度前半は緩やかな回復基調で推移したものの、年度後半は中国および新興国経済の減速、円高の進行により先行き不透明な状況となりました。一方で堅調に企業収益は改善し、雇用情勢や設備投資の回復にも動きが見られる状況となりました。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力の向上を図り、国内外のお客様のニーズに対応した製品の開発および拡販体制の強化に努めました。その結果、海外における自動車関連および半導体製造装置向けの受注が堅調に推移したことで、増収となりました。また、海外子会社においてコスト削減に努めたことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高143億3千万円（前年比2.7%増）、営業利益16億8千3百万円（同73.7%増）、経常利益15億3千9百万円（同53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億4千7百万円（同61.3%増）となりました。

分野別の状況

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、海外における自動車関連および半導体製造装置向けの受注が順調に推移し、鉄鋼業向けの受注、工業炉の設計施工も堅調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。

その結果、セラミックファイバー、耐火断熱れんが等の販売および工業炉の設計・施工を主体とした断熱関連事業の連結売上高は128億8千8百万円（前年比3.7%増）となりました。

その他事業におきましては、機能性セラミックス製品は前年を上回りました。環境緑化製品は前年を下回りました。建設関連資材の売上は前年並みとなりました。

その結果、その他事業の連結売上高は14億4千2百万円（前年比5.2%減）となりました。

設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は2億7千9百万円です。その主な内容は、当社での製造設備の更新および株式会社I T Mでの製造設備の増強であります。

資金調達の状況

当連結会計年度において、特に記載すべき事項はありません。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国経済の成長低下、資源価格の下落に伴う新興国経済の下振れもあり、先行きは不透明な状況です。わが国経済におきましても、緩やかな成長に留まる見込みです。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力、販売力を最大限に強化することにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、国内外のお客様の新しいニーズや期待に的確に応えられるよう、拡販体制を強化いたします。また、引き続き東南アジア地域を主とした海外市場での売上高の増加を目指してまいります。

その他事業におきましては、環境分野の需要を確実に捉え、新しい低熱伝導率製品等の販売に注力し、売上の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月28日

イソライト工業株式会社
代表取締役社長 窪田 行利

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,888	流動負債	6,670
現金及び預金	2,614	支払手形及び買掛金	1,297
受取手形及び売掛金	4,614	短期借入金	3,864
商品及び製品	1,423	1年内償還予定の社債	180
仕掛品	257	未払法人税等	258
原材料及び貯蔵品	509	未払費用	413
繰延税金資産	166	賞与引当金	283
その他	305	その他	372
貸倒引当金	△3	固定負債	2,333
固定資産	7,251	社債	40
有形固定資産	5,155	長期借入金	1,102
建物及び構築物	1,520	環境対策引当金	30
機械装置及び運搬具	1,197	役員退職慰労引当金	33
工具、器具及び備品	165	退職給付に係る負債	627
土地	2,231	長期預り保証金	169
建設仮勘定	39	その他	329
無形固定資産	157	負債合計	9,004
投資その他の資産	1,938	純資産の部	
投資有価証券	945	株主資本	7,564
長期貸付金	517	資本金	3,196
繰延税金資産	171	資本剰余金	2,254
その他	417	利益剰余金	2,124
貸倒引当金	△114	自己株式	△10
資産合計	17,139	その他の包括利益 累計額	46
		その他有価証券評価差額金	137
		為替換算調整勘定	△90
		退職給付に係る調整累計額	△0
		非支配株主持分	524
		純資産合計	8,135
		負債・純資産合計	17,139

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,330
売 上 原 価		9,534
売 上 総 利 益		4,796
販売費及び一般管理費		3,112
営 業 利 益		1,683
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	28	
受取賃貸料	15	
持分法による投資利益	106	
そ の 他	33	185
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66	
休止固定資産減価償却費	23	
為 替 差 損	200	
そ の 他	38	329
経 常 利 益		1,539
税金等調整前当期純利益		1,539
法人税、住民税及び事業税	421	
法人税等調整額	147	568
当 期 純 利 益		970
非支配株主に帰属する当期純利益		22
親会社株主に帰属する当期純利益		947

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,196	2,254	1,271	△10	6,711
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に 帰属する 当期純利益			947		947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	853	—	853
当 期 末 残 高	3,196	2,254	2,124	△10	7,564

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	193	13	158	365	539	7,616
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△94
親会社株主に 帰属する 当期純利益						947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△56	△104	△158	△319	△15	△334
連結会計年度中 の変動額合計	△56	△104	△158	△319	△15	518
当 期 末 残 高	137	△90	△0	46	524	8,135

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数 | 10社 |
| ・連結子会社の名称 | イソライト建材株式会社
イソライト土地開発株式会社
株式会社 I T M
株式会社イソライト住機
Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.
Isolite Eastern Union Refractories Co., Ltd.
Isolite Ceramic Fibers Sdn. Bhd.
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司
伊索来特（上海）貿易有限公司
ITM Europe GmbH |

なお、依索（上海）貿易有限公司は伊索来特（上海）貿易有限公司に社名変更をしております。

(2) 持分法適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・持分法適用の関連会社数 | 3社 |
| ・主要な会社の名称 | Isolite Fanshin (Taiwan) Co., Ltd.
Foster Engineering Pte. Ltd.
ITM-UNIFRAX株式会社 |

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社1社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

・時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）

・商品及び製品、仕掛品、
原材料及び貯蔵品

主として月次総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社、国内連結子会社のうち2社及び在外連結子会社は定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法によっております。ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ハ. 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
売上高のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

- ハ、ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。
- ニ、ヘッジの有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また、繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
土地	319百万円
② 担保に係る債務	
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	455百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	11,443百万円
(3) 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 Foster Engineering Pte. Ltd.	83百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	24百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	株 23,606,573	株 —	株 —	株 23,606,573

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	47	2.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年 11月4日 取締役会	普通株式	47	2.0	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月28日開催の第126期定時株主総会において次のとおり決議されました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	3.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,614	2,614	—
(2)受取手形及び売掛金 (*2)	4,611	4,611	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	552	552	—
(4)長期貸付金	517	540	△22
(5)支払手形及び買掛金	(1,297)	(1,297)	—
(6)短期借入金	(3,048)	(3,048)	—
(7)社債	(220)	(221)	△1
(8)長期借入金	(1,918)	(1,933)	△14

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

関連会社への貸付金であり、時価の計算は同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の長期貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれていますが、これは(6) 短期借入金には含めず

(8) 長期借入金に含めて表示しております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれていませんが、これは(8) 長期借入金に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	392
長期預り保証金	169

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、石川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
681	952

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 323円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 40円24銭 |

8. その他の注記

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

これらの変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,527	流 動 負 債	4,607
現金及び預金	591	支 払 手 形	392
受 取 手 形	1,154	買 掛 金	608
売 掛 金	1,923	短 期 借 入 金	2,250
商品及び製品	655	1年内返済予定の長期借入金	749
販売用不動産	342	1年内償還予定の社債	180
仕 掛 品	39	未 払 金	105
原材料及び貯蔵品	132	未払法人税等	59
短期貸付金	726	未払消費税等	11
繰延税金資産	82	未 払 費 用	112
そ の 他	101	賞 与 引 当 金	121
貸倒引当金	△222	そ の 他	17
固 定 資 産	8,164	固 定 負 債	1,934
有形固定資産	3,113	社 債	40
建 物	669	長 期 借 入 金	1,064
構 築 物	42	環境対策引当金	30
機 械 及 び 装 置	449	退職給付引当金	335
車 両 運 搬 具	0	長期預り保証金	169
工具、器具及び備品	46	そ の 他	294
土 地	1,899	負 債 合 計	6,542
建設仮勘定	6	純 資 産 の 部	
無形固定資産	43	株 主 資 本	7,014
ソフトウェア	35	資 本 金	3,196
そ の 他	8	資 本 剰 余 金	2,254
投資その他の資産	5,006	資 本 準 備 金	904
投資有価証券	575	その他資本剰余金	1,350
関係会社株式	3,436	利 益 剰 余 金	1,573
関係会社出資金	757	その他利益剰余金	1,573
長期前払費用	37	繰越利益剰余金	1,573
繰延税金資産	93	自 己 株 式	△10
そ の 他	128	評価・換算差額等	135
貸倒引当金	△22	その他有価証券評価差額金	135
資 産 合 計	13,691	純 資 産 合 計	7,149
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,691

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,475
売 上 原 価		5,269
売 上 総 利 益		2,205
販売費及び一般管理費		1,646
営 業 利 益		558
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	272	
そ の 他	52	325
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45	
休止固定資産減価償却費	23	
為 替 差 損	17	
そ の 他	45	132
経 常 利 益		751
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	109	109
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	171	
子会社株式評価損	97	269
税引前当期純利益		591
法人税、住民税及び事業税	66	
法人税等調整額	123	189
当 期 純 利 益		401

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	3,196	904	1,350	2,254	1,266	1,266	△10	6,706	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△94	△94		△94	
当期純利益					401	401		401	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	307	307	—	307	
当 期 末 残 高	3,196	904	1,350	2,254	1,573	1,573	△10	7,014	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高		192	6,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△94
当期純利益			401
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△56	△56
事業年度中の変動額合計		△56	251
当 期 末 残 高		135	7,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
- イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- イ. 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として月次総平均法
- ロ. 販売用不動産 個別法
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 2～50年
 - 機械及び装置、車両運搬具 2～15年
- ② 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用 均等償却
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
売上高のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息
- ③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また、繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産
- | | |
|----|--------|
| 土地 | 194百万円 |
|----|--------|
- ② 担保に係る債務
- | | |
|---------------------|--------|
| 長期借入金（1年以内返済予定額を含む） | 455百万円 |
|---------------------|--------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,633百万円

(3) 偶発債務

① 関係会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証

イソライト建材株式会社	54百万円
イソライト土地開発株式会社	10百万円
Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.	337百万円
Isolite Ceramic Fibers Sdn. Bhd.	140百万円
Foster Engineering Pte. Ltd.	83百万円

合 計 626百万円

② 下記の関係会社における金融機関からの借入及び支払電力料等について金融機関が行っている履行保証に対する再保証
下記金額を上限として再保証を行っております。

Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.	28百万円
--	-------

(4) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	999百万円
② 短期金銭債務	438百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	686百万円
② 営業費用	2,550百万円
③ 営業取引以外の取引高	290百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	株 55,342	株 —	株 —	株 55,342

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	486百万円
土地減損額	185百万円
退職給付引当金	102百万円
繰越欠損金	73百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円
賞与引当金	37百万円
外国税額繰越控除限度超過額	7百万円
その他	49百万円
繰延税金資産小計	<u>1,017百万円</u>
評価性引当額	<u>△781百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>236百万円</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△59百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△59百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>176百万円</u>

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延資産負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

これらの変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8百万円減少し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	イトライト建材株式会社	石川県	70 百万円	その他	100.0	当社仕入先役員の兼任等	保証債務(注1)	54	—	—
子会社	イトライト土地開発株式会社	石川県	10 百万円	その他	100.0	当社仕入先役員の兼任有	保証債務(注1) 資金の貸付(注3) 資金の回収 増資の引受(注4) 利息の受取(注3)	10 145 110 110 1	— 短期貸付金 — — —	— 35 — — —
子会社	Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.	マレーシア	24 百万MYR	断熱	100.0	当社仕入先役員の兼任有	保証債務(注1) 製品の購入(注2) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	366 711 561 5	— 買掛金 短期貸付金 その他	— 94 561 1
子会社	Isolite Ceramic Fibers Sdn. Bhd.	マレーシア	3.5 百万MYR	断熱	100.0	当社仕入先役員の兼任有	保証債務(注1) 製品の購入(注2) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	140 635 130 1	— 買掛金 短期貸付金 その他	— 60 130 0
関連会社	Foster Engineering Pte. Ltd.	シンガポール	2 百万SGD	フォスターグループ各社の持株会社	36.0	通常取引はなし役員の兼任有	保証債務(注1)	83	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っており、協議の上決定した保証料を受取っております。

(注2) 取引価格については、当社サービスの市場価格・総原価から算定した価格及び子会社等から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注3) 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) イソライト土地開発株式会社に対する増資の引受は、同社が行った増資を全額引受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	303円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円06銭

庶務の概要

■株主総会

平成27年6月24日、大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル 8階 当社会議室において第125期定時株主総会を開催し、下記事項を決議いたしました。

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき金2円と決定いたしました。 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第3号議案 | 取締役6名選任の件
本件は、原案のとおり取締役に窪田行利、佐野達郎、坂田文彦、橋本敏昭、山脇敏弘の各氏が再選されそれぞれ重任し、白江伸宏氏が新たに選任され就任いたしました。 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件
本件は、原案のとおり監査役に石川明彦氏が新たに選任され就任いたしました。 |

■中間配当金

平成27年11月4日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、平成27年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当金1株につき2円を支払うこと、ならびにその支払い請求権の効力発生日および支払開始日を平成27年12月4日とすることをそれぞれ決議いたしました。

■登記事項

主たる登記は下記のとおりであります。

平成27年6月29日


- | | |
|-----|--|
| 取締役 | 窪田行利、佐野達郎、坂田文彦、橋本敏昭、山脇敏弘
(以上重任)
白江伸宏(新任) |
| 監査役 | 石川明彦(新任) |

役員

(平成28年3月31日現在)

代表取締役社長	窪田行利
常務取締役	佐野達郎
取締役	坂田文彦
取締役	橋本敏昭
取締役	山脇敏弘
取締役	白江伸宏
監査役(常勤)	蓮元雄幸
監査役	小山恵一郎
監査役	石川明彦

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等 のお届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友 信託銀行株式会社ではお手続きができません ので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上 記の電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保 管振替機構)を利用されていなかった株主様 には、株主名簿管理人である上記の三井住友 信託銀行株式会社に口座(特別口座といいま す。)を開設しております。特別口座につい てのご照会および住所変更等のお届出は、上 記の電話照会先にお問い合わせいたします。
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.isolite.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

当社の単元未満株式を保有されている方へ

当社は、1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様に対しまして、不足分を買増して単元株式にまとめていただけるよう、そのご請求に応じて単元未満株式を売渡しいたしております。

また、逆に、ご所有の単元未満株式をご処分されたい場合は、従来どおり当社にて買取りいたしております。

お手続きにつきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお問い合わせいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にご連絡ください。